



令和元年2月21日

各位

会社名	株式会社アプリックス	
代表者名	代表取締役社長	根本 忍
	(コード：3727、東証マザーズ)	
問合せ先	取締役 兼 経営管理部部長	倉林 聡子
	(TEL. 050-3786-1715)	

## (訂正)「2019年12月期第4四半期決算補足説明資料」の一部訂正に関するお知らせ

令和元年2月13日に開示いたしました「2019年12月期第4四半期決算補足説明資料」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせします。

なお、訂正箇所には下線もしくは注記を付してあります。

### 記

#### 1. 訂正理由

令和元年2月13日に令和元年12月期の決算短信を開示いたしましたが、その後、当社連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社の財務諸表において、売掛金の計上処理の一部及び費用計上の処理の一部に誤りがあることが判明し、またセグメント損益の計上処理についても一部誤りがあることが判明したため、当社の連結財務諸表及び当該決算短信について訂正するとともに、同日に開示いたしました「2019年12月期第4四半期決算補足説明資料」についても訂正するものであります。

#### 2. 訂正箇所

- ① 「19年12月期第4四半期 累計P/L(連結)」
- ② 「19年12月期第4四半期 営業費用推移」
- ③ 「売上高及び営業損益の推移(連結、過去3年間)」

#### 3. 訂正内容

次ページ以降に訂正前と訂正後の内容をそれぞれ記しておりますので、そちらをご参照ください。

以上

19年12月期第4四半期 累計P/L (連結)

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
18年12月期 Q4 累計実績(A)	336	▲444	▲456	▲458
19年12月期 Q4 累計実績(B)	843	▲184	▲189	▲221
増減額 (B-A)	+506	+259	+267	+236
増減率 (%)	+150.5	-	-	-

- ネスレ日本株式会社等の受託開発案件が昨年度より順調に推移したこと、また2019年8月15日付で株式交換の方法により完全子会社化したスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社 (SMC) を2019年9月30日付で会計上のみなし取得を行ったことに伴い、SMCの業績 (2019年10月~12月) が連結数値に計上されたこと等を要因として、売上高は前年比150.5%増となり各利益についてもすべて改善という結果となった。

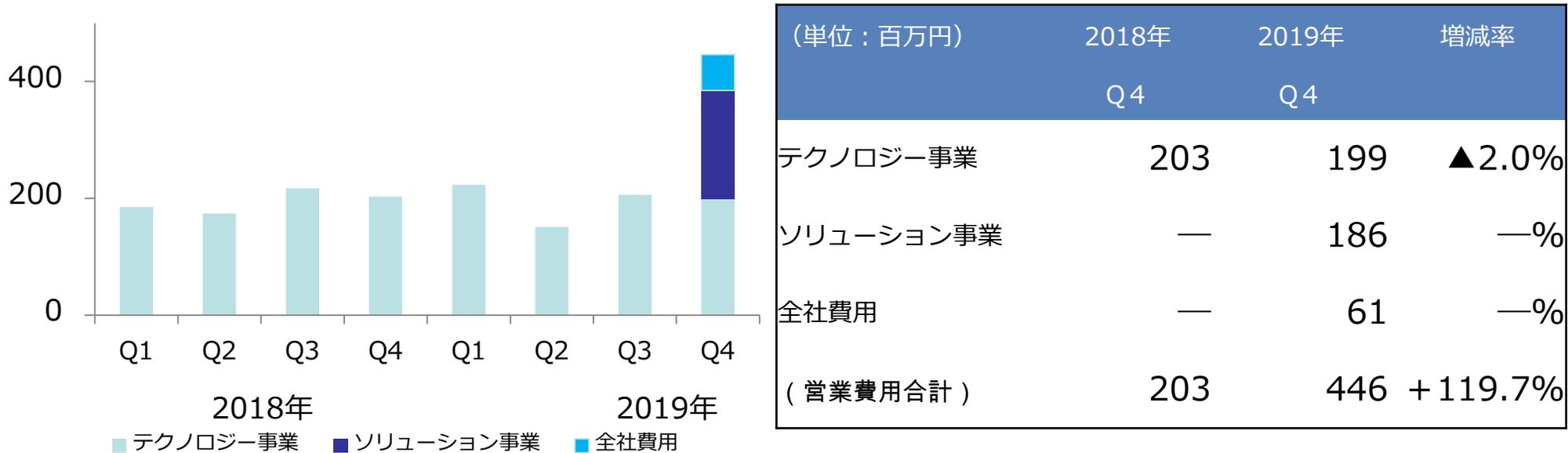
19年12月期第4四半期 累計P/L (連結)

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
18年12月期 Q4 累計実績(A)	336	▲444	▲456	▲458
19年12月期 Q4 累計実績(B)	843	<u>▲177</u>	<u>▲182</u>	<u>▲216</u>
増減額 (B-A)	+506	<u>+266</u>	<u>+274</u>	<u>+242</u>
増減率 (%)	+150.5	-	-	-

- ネスレ日本株式会社等の受託開発案件が昨年度より順調に推移したこと、また2019年8月15日付で株式交換の方法により完全子会社化したスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社 (SMC) を2019年9月30日付で会計上のみなし取得を行ったことに伴い、SMCの業績 (2019年10月~12月) が連結数値に計上されたこと等を要因として、売上高は前年比150.5%増となり各利益についてもすべて改善という結果となった。

## 19年12月期第4四半期 営業費用推移

単位：百万円



(単位：百万円)	2018年 Q4	2019年 Q4	増減率
テクノロジー事業	203	199	▲2.0%
ソリューション事業	—	186	—%
全社費用	—	61	—%
(営業費用合計)	203	446	+119.7%

※2019年3Qまでの全社費用についてはテクノロジー事業の営業費用に含まれております。

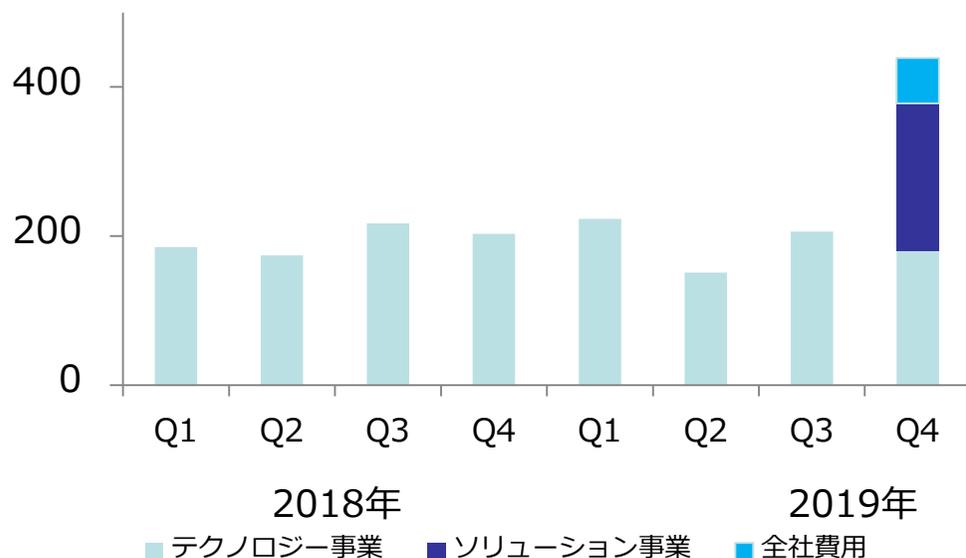
- 前四半期と比較して営業費用が増加した理由は、受託開発案件の増加に伴う外注費の増加などによるもの。

<訂正後> ※グラフについても修正しております。



## 19年12月期第4四半期 営業費用推移

単位：百万円

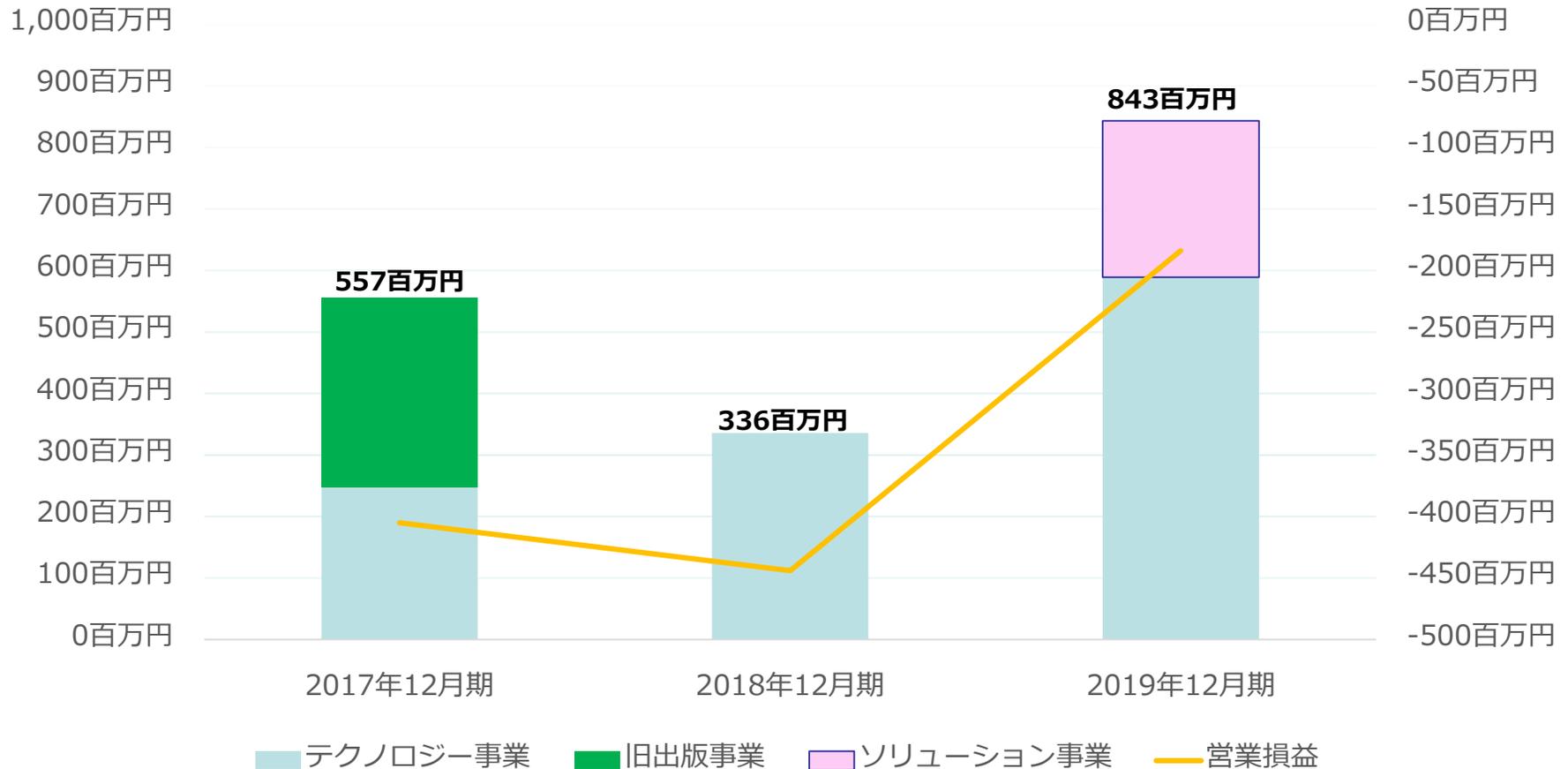


(単位：百万円)	2018年	2019年	増減率
	Q4	Q4	
テクノロジー事業	203	<u>180</u>	▲11.3%
ソリューション事業	—	<u>198</u>	—%
全社費用	—	61	—%
(営業費用合計)	203	<u>439</u>	+112.7%

※2019年3Qまでの全社費用についてはテクノロジー事業の営業費用に含まれております。

- 前四半期と比較して営業費用が増加した理由は、受託開発案件の増加に伴う外注費の増加などによるもの。

売上高及び営業損益の推移（連結、過去3年間）

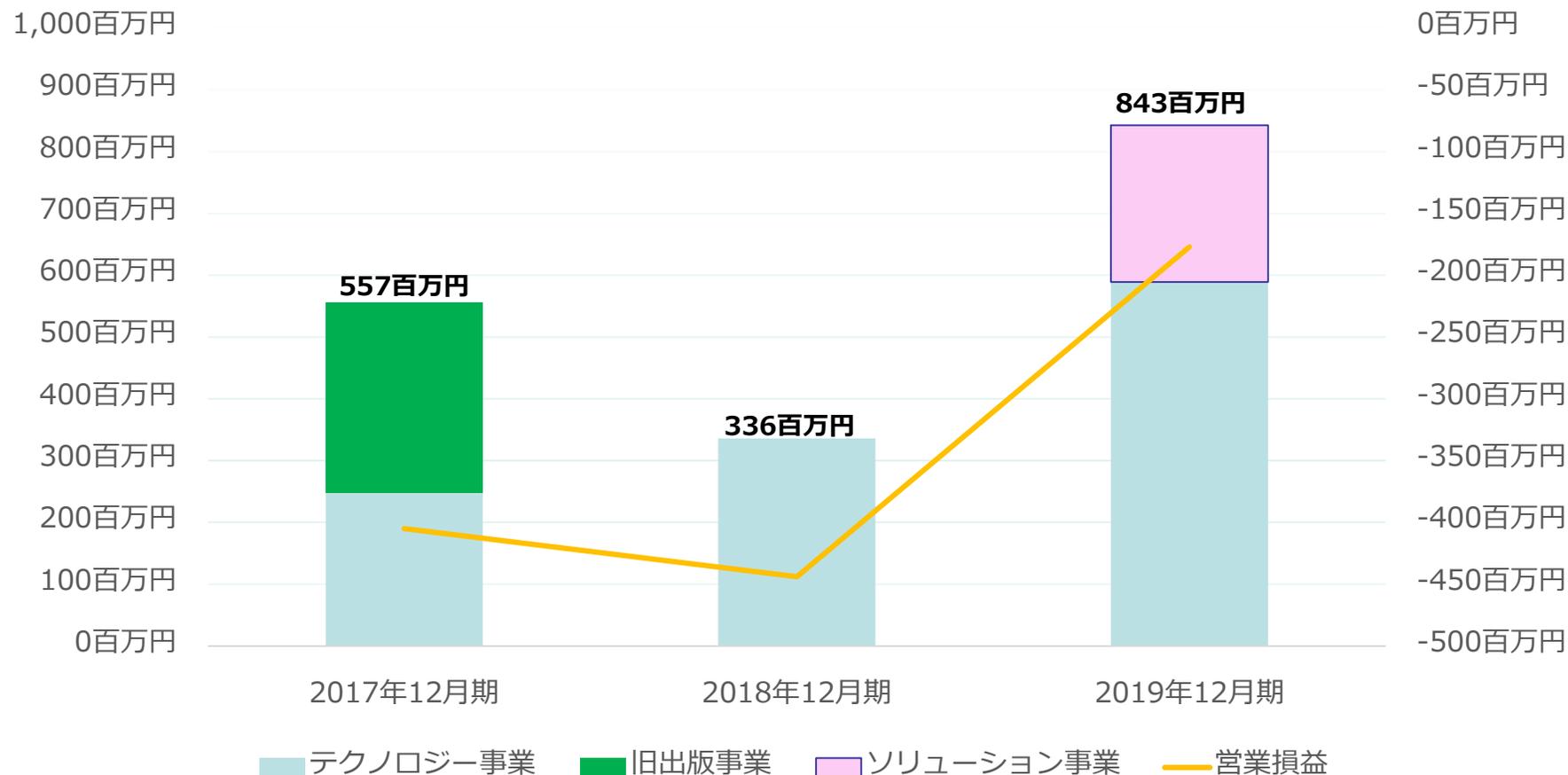


- 2017年3月に旧出版事業に属する子会社3社を売却したことや、不要不急のコスト削減に注力したことなどにより2018年12月期の売上高は336百万円まで落ち込んだが、その後受託開発案件が堅調に推移したこと、また2019年8月にMVNOを営むSMCを子会社化したことにより、2019年12月期の連結売上高は前年比において+150.5%と上昇した。

＜訂正後＞ ※グラフ内「営業損益」について修正しております。



## 売上高及び営業損益の推移（連結、過去3年間）



- 2017年3月に旧出版事業に属する子会社3社を売却したことや、不要不急のコスト削減に注力したことなどにより2018年12月期の売上高は336百万円まで落ち込んだが、その後受託開発案件が堅調に推移したこと、また2019年8月にMVNOを営むSMCを子会社化したことにより、2019年12月期の連結売上高は前年比において+150.5%と上昇した。